



追加型投信／内外／債券

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＜愛称：世界のいしずえ＞

ファンド情報提供資料

足下の運用状況と投資環境、今後の見通しについて データ基準日：2020年1月31日

※本資料ではAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド(AMP)のコメントを基に作成しています。※本資料では三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）を「為替ヘッジあり」、三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」ということがあります。

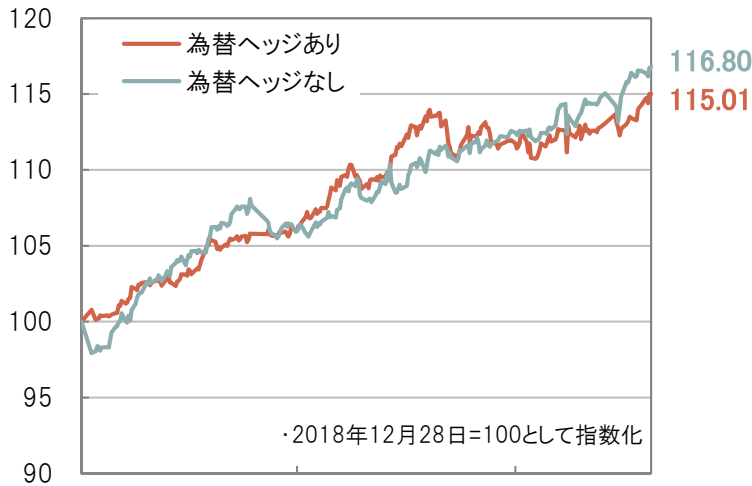
平素は「三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞（毎月決算型）＜愛称：世界のいしずえ＞」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年初来から世界債券市場は金利低下傾向にあり、2019年7月に約10年半ぶりの利下げをした米国は、9月と10月にも利下げを実施しました。そのような環境下、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」とともに2020年1月31日に分配金再投資ベースの基準価額が設定来高値を更新しました(P5ご参照)。本資料では、足下の運用状況と投資環境、今後の見通しについてご報告いたします。

2019年初来における当ファンドの基準価額等の推移

ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(期間：2018年12月28日～2020年1月31日)



2018年12月28日 2019年5月28日 2019年10月28日

米ドル(対円)の推移

(期間：2018年12月28日～2020年1月31日)



2018年12月28日 2019年5月28日 2019年10月28日

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■2019年初来の投資環境

2019年初は、米中貿易問題の改善等を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったこと等からスプレッド(国債との利回り差)が縮小し、インフラ債券市況は上昇しました。その後、米中貿易問題の再燃等から下落する局面もあったものの、主要先進国を中心とした追加金融緩和姿勢等を背景に米金利が低下したこと等を受け、インフラ債券市況は堅調に推移しました。9月以降は、10月の米中閣僚級会議における部分的な合意を受けて米中貿易協議が進展したこと等を背景にスプレッドは縮小した一方、米金利は上昇したことから、インフラ債券市況は概ね横ばいとなりました。2020年初からは、新型肺炎の世界的感染拡大に対する懸念が台頭したこと等を受けて米金利が低下したこと等を背景に、インフラ債券市況は上昇しました。

■当ファンドの運用状況

上記の投資環境下において「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジコスト等が基準価額にマイナスの影響を与えたものの、インフラ債券の上昇がマイナス分を上回ったことで、基準価額(分配金再投資)は堅調に推移し、2020年1月31日に設定来高値を更新しました。

また、「為替ヘッジなし」は、米金利の低下を受けて日米の金利差が縮小したこと等を受け、2019年初来で円高米ドル安になったこと等が基準価額にマイナスの影響を与えたものの、インフラ債券の上昇がマイナス分を上回ったことで、基準価額(分配金再投資)は堅調に推移し、2020年1月31日に設定来高値を更新しました。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>

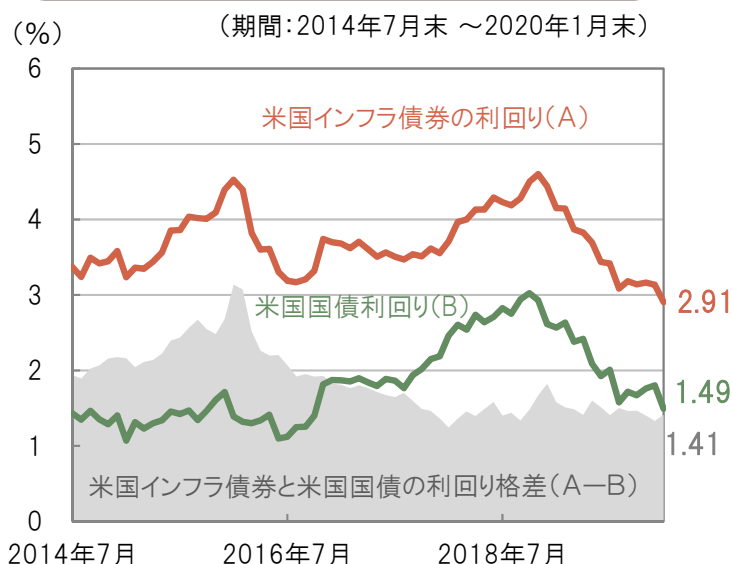
米国の利下げのインフラ債券への影響

米国が2019年7月からあわせて3回の利下げを実施し、ECB(欧州中央銀行)も2019年9月に利下げを決めるなど世界的に金利低下が進んでいる中で当面の間は世界的に金利の上昇は限定的と想定されるため、相対的に高い利回りが期待される債券の魅力が高まると考えられます。

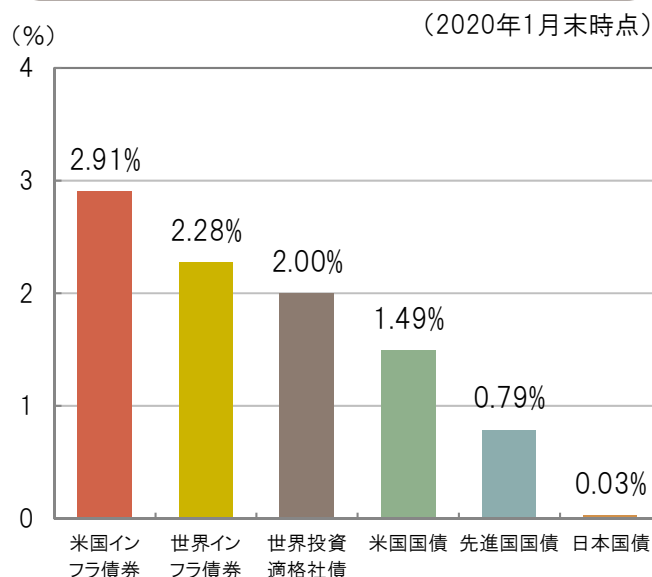
足下、米国インフラ債券の利回りは2.91%、世界インフラ債券は2.28%となっています。インフラ債券の利回りは、投資適格債券のなかでも相対的にみて高水準にあります。

また、インフラ事業は長期にわたるビジネスであるため、インフラ関連企業としても長期の資金を必要としています。したがって、インフラ債券は満期までの期間が長いものが多く、期間が短い債券よりも投資環境の変化による影響を受けやすい傾向があります。今後金利が一段と低下すれば、インフラ債券は全体として、金利低下による更なる恩恵(債券価格の上昇)を受けやすくなると考えます。

米国インフラ債券と米国国債との利回り格差の推移



債券種別の利回り



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

足下の投資環境が与えるインフラ債券への影響

■ 足下の投資環境による影響について

2019年12月に米中貿易交渉でフェーズ1が合意したことはグローバル経済にとり明るいニュースとなりました。しかしながら、その後に起きた米国とイランの緊張の高まりや新型肺炎の拡大がセンチメント(投資家心理)に影響を与えています。現在のところ米国とイランの緊張は落ちついているように見えますが、中国人旅行者の海外への団体旅行の停止や、工場の閉鎖によるサプライチェーンの中断など、新型肺炎の拡大が今後どの程度経済成長に影響を与えるのかということが目下懸念されています。

こうした先行き不透明感から今後数ヵ月において市場が弱くなるような展開が状況に応じて発生すると予想しています。かかる中、インフラ債券を含めた債券全般は株式に比べ値動きが小さいことに加えて利子収益も見込めるため、投資家の関心が今後高まっていくものと考えています。

■ 各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>

原油価格動向が与えるインフラ債券への影響

■原油価格の影響について

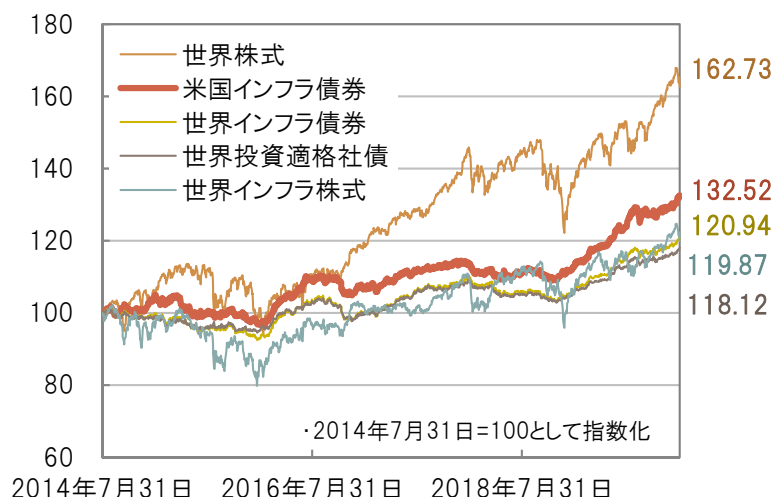
2020年1月にイランのソレイマニ司令官の殺害を受けて原油価格は一時急騰しましたが、その後新型コロナウイルスの拡大が中国経済と原油需要に悪影響を与えるという懸念から原油価格は下落しました。このような状況を受け、当社では2020年の原油平均価格は2019年の平均価格をわずかに下回ると予想しています。2019年7月にOPEC(石油輸出国機構)で決定した2020年3月までの減産や、2019年12月6日に行われた会合で2020年1月1日より日量50万バレルの減産拡大が合意されるなど、短期的な需要の引き締めによる原油価格の下支えが期待されますが、新型コロナウイルスの拡大の影響を受けた原油価格の下落に対応するためにOPECが会合を早める可能性もあります。

足下、エネルギー関連企業の組入比率を僅かに引き下げて運用しています。一方で、イランと中東の緊張が高まるなか、2020年3月にOPECが追加の減産に同意することがあれば原油価格の上昇もあると当社では見えています。当ファンドでは確信度の高い、高格付けのエネルギーセクターの発行体を選別して投資を行ってまいります。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

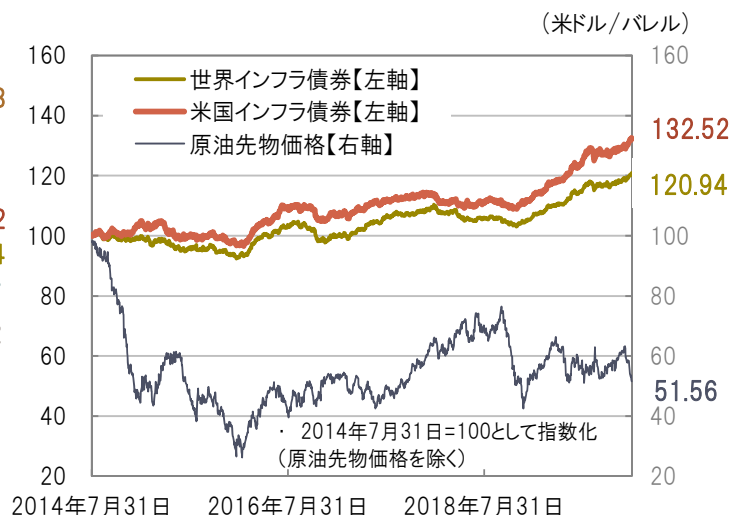
インフラ債券と主要資産の推移

(期間:2014年7月31日 ~2020年1月31日)



原油価格とインフラ債券の推移

(期間:2014年7月31日 ~2020年1月31日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の見通し

新型コロナウイルスの影響や原油価格の動向等、今後も不透明な市場環境が続くことが見込まれ、世界的に中央銀行が金融緩和姿勢を強める環境下においてインフラ債券にとっては他のリスク資産と比べて投資家の注目が集まると考えられます。それはインフラ債券は発行企業が日常生活に不可欠なサービスを提供していること等を背景に、社債市場の中でも相対的に景気動向の影響を受けにくく、価格変動が小さく安定的であるといった傾向がみられるからです。さらに、投資適格社債のなかでも、インフラ債券は相対的にみて高水準の利回りや、全体として金利低下による債券価格の上昇の恩恵を受けやすいことから、引き続き堅調に推移することが期待されます。

また、世界人口増加に伴い、2040年までに80~100兆米ドルもの膨大なインフラ投資への需要が予想されていることから、中長期的に旺盛なインフラ投資への需要が期待されインフラ債券市場の拡大が見込めると考えています。

■ 上記は指数を使用しており(世界株式および世界インフラ株式は現地通貨建て指数、残りは米ドル建て指数を使用)、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>



三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"

債券型 部門

最優秀ファンド賞 受賞

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド1,594本の中から選考されました。

選定ポイント

- ◆ 2019年の運用の効率性は上位3%、リターンは上位6%の好成績
- ◆ 5年保有は31カ月全てで上位11%以内、レーティングは20カ月連続5ツ星
- ◆ 運用・調査チームは経験豊富なメンバーが中心、インフラ・公益債を網羅

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

(出所)モーニングスター

AMPのご紹介

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて

債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドについて



- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。
- オーストラリアにおける大手運用会社として約1,996億豪ドル(約15.1兆円)*1の資産を運用しています。
- 債券・株式に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスへの豊富な投資経験を有しています。
- オーストラリアにおいて20名を超える債券運用チームを有し、特にクレジット運用に強みを持ちます。

※1 2019年6月末現在、使用為替レートは1豪ドル=75.49円

AMPグループについて



- 1849年設立。オーストラリアにおけるリテールおよび企業年金サービス提供者の最大手の一角として、Superannuation(退職年金)や投資ファンドを含めた幅広い金融商品や金融サービスを提供する金融機関です。
- 従業員:約6,500人、フィナンシャル・プランナー数:約2,770人*2
- 預かり資産:約2,750億豪ドル(約20.7兆円)*2

※2 2019年6月末現在、使用為替レートは1豪ドル=75.49円



(出所) AMPキャピタルの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

AMP キャピタル ホールディングス ～三菱UFJ信託銀行との提携～

2011年12月、三菱UFJ信託銀行はAMP Capital Holdings Limitedへの出資および業務提携を発表しました。AMP Capital Holdings LimitedはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの持株会社であり、三菱UFJ信託銀行は同社の

優れた運用ノウハウを活かした投資商品を共同で開発し、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下各社との協働を通じ、広くお客さまに商品を提供してまいります。

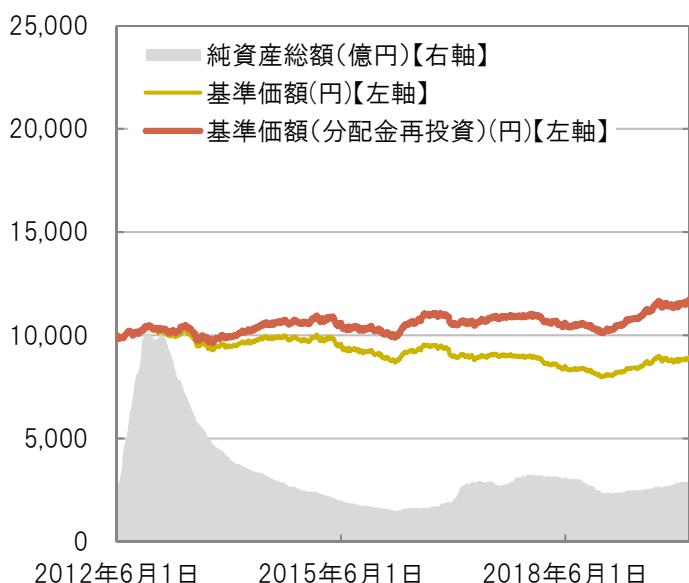
※運用は主にAMPグローバル・インフラ債券マザーファンドへ投資するファミリーファンド方式により行います。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

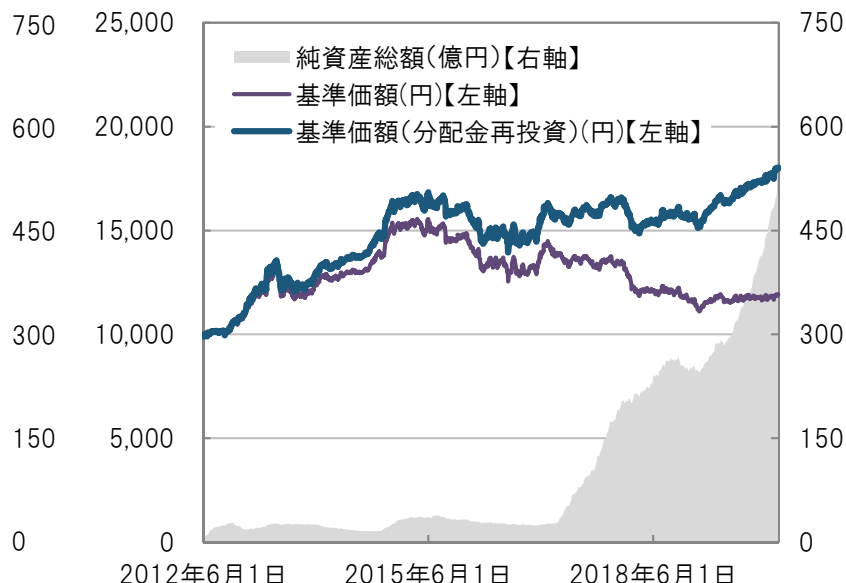
三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)(愛称:世界のいしずえ)

設定来のファンドの基準価額・純資産総額の推移 (2012年6月1日 ~ 2020年1月31日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



・基準価額(1万口当たり)、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

■原油先物価格(WTI原油先物価格)：

WTI(West Texas Intermediate)原油とは、米国テキサス州産の低硫黄、軽質原油を意味します。ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で、原油先物取引の対象として上場されており、その取引価格は原油価格の国際的指標になっています。

■世界投資適格社債(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックス)：

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスとは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格社債の値動きを表す指数です。

■世界インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス)：

世界インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

■米国インフラ債券(ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス)：

米国インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

■米国公債(FTSE米国公債インデックス)：

FTSE米国公債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、米国公債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

■先進国債(FTSE世界国債インデックス)：

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■日本国債(FTSE日本国債インデックス)：

FTSE日本国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■米ドル建て新興国債(JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド)：

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。

同指数の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2019 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製転載を禁じます。

■米国ハイイールド債券(ICE BofA 米国ハイ・イールド指数)：

ICE BofA US High Yield Indexとは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。

■世界株式(MSCI ワールド インデックス)：

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■世界インフラ株式(MSCI ワールド インデックスのサブインデックスである公益事業、通信、エネルギー、運輸の合成インデックス)：

世界インフラ株式はMSCI ワールド インデックスのサブインデックスの中から、公益事業、通信、エネルギー、運輸を三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します

Column インフラ債券という選択肢

- 世界的な金利低下傾向が続く中で、利回りがマイナスの債券の残高が増加傾向にあります。より高い利回りを享受するためには、投資先の選別が重要になってきます。

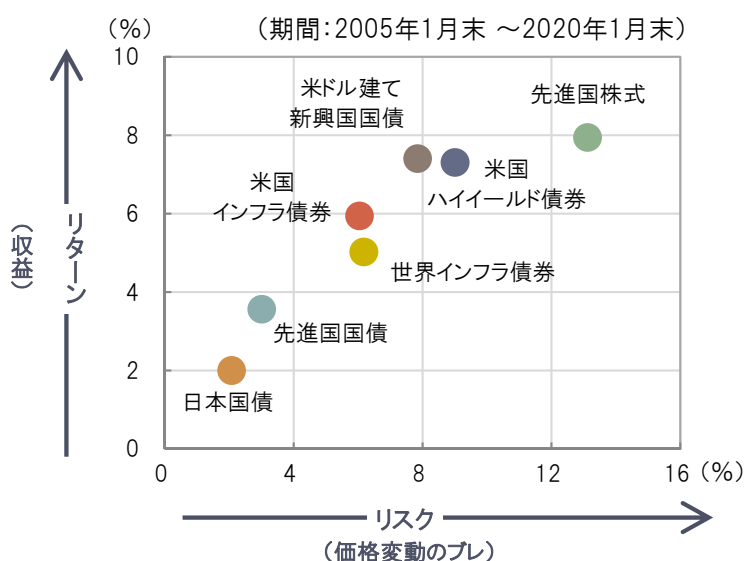
利回りがマイナスの債券の残高



・上記は世界の投資適格債券(国債を含む)を対象としています。

- 過去の実績を見ると、「インフラ債券」は先進国株式や米ドル建て新興国国債、米国ハイイールド債券よりリスクとリターンは低く、日本国債、先進国国債よりもリスクとリターンは高くなりました。

過去15年のリスク・リターン



・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は指数を使用しており(米ドル建て新興国国債および世界インフラ債券は米ドル建て指数、残りは現地通貨建て指数を使用)、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

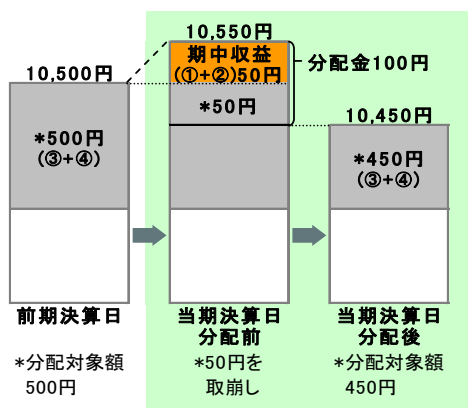


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

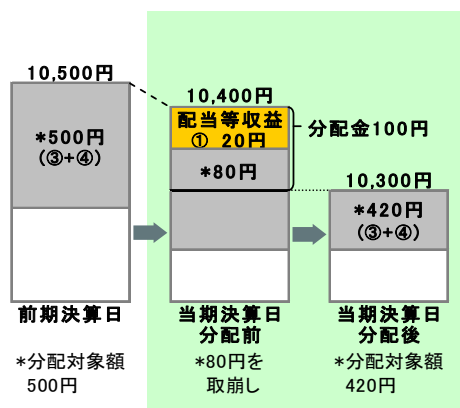
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



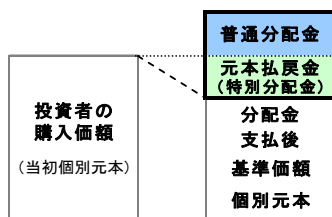
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

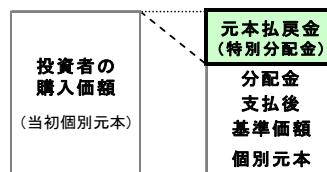
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞ （毎月決算型）＜愛称：世界のいしずえ＞

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。

・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・毎月の決算時（10日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型） 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型） 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または払戻金・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞ （毎月決算型）＜愛称：世界のいしずえ＞

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2032年5月10日まで（2012年6月1日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

三菱UFJ／AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞ （毎月決算型）＜愛称：世界のいしずえ＞

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%（税抜 2%）**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 日々の純資産総額に対して、**年率1.32%（税抜 年率1.2%）**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社(2月18日から取扱開始)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称:三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社(2月18日から取扱開始)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。